

【報道提供資料】



河内長野市
KAWACHINAGANO CITY



令和8年2月5日

重点支援地方交付金活用事業の実施について



河内長野市では、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を広く支援するため、国の令和7年度補正予算により追加された重点支援地方交付金（正式名称「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」）を主な財源として、一般会計補正予算（第8号）を編成しました。

同交付金を活用し、小学校・中学校における学校給食の無償化や、「こども習い事・体験チャレンジ手当」の給付を実施します。

1. 予算規模

(単位：千円)

| 会計名 | 補正予算前 | 補正額 | 計 |
|------|------------|---------|------------|
| 一般会計 | 46,555,040 | 365,780 | 46,920,820 |

※令和7年度補正予算（第6号）で、食料品等物価高騰対策支援事業 892,725千円を別途計上

2. 実施事業

別添資料1、2のとおり

3. 議決日

令和8年2月5日

【問い合わせ】

河内長野市成長戦略局成長戦略部秘書企画課

（電話：0721-53-1111）

重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の対象事業について

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を支援するため、国の令和7年度補正予算により追加された重点支援地方交付金を活用し、補正予算で対象事業を計上。

(※)正式名称「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」

【本市の交付限度額】 983,650千円(うち食料品の物価高騰に対する特別加算:381,786千円)

【対象事業の総事業費】 1,258,505千円(12月(6号)補正892,725千円+2月(8号)補正365,780千円)

【対象事業の考え方】

- ①乳幼児から中学生まで切れ目なく子育て世帯を支援する取組
- ②高齢者のおでかけを支援する取組
- ③全世代を支援し、まちを活性化させる取組

①子育て世帯支援 - 252,398千円

○第2子以降保育料の無償化

…第2子以降(小学生以上の兄姉がいる世帯も含む)の児童(0~2歳児)の保育料を無償化 ※システム改修の状況により遅れる場合あり

○教育・保育施設副食費の無償化

…3~5歳児の保育施設における副食費を無償化

○学校給食の無償化

…小学校給食を完全無償化、中学校全員給食開始後無償化(令和9年1月~3月)

○「こども習い事・体験チャレンジ手当」の支給

…新小学5年生~新中学3年生を対象に2万円のチャレンジ手当を支給

②高齢者支援 - 38,984千円

○タクシーおでかけチケットを配布

…65歳以上の市民に対し、タクシー利用助成券600円分×4枚の配布

③全世代支援 - 967,123千円

○食料品等の購入を支援

…全市民を対象に7,000円分のクーポンを配布
※電子クーポンの場合、市LINE登録でさらに500円分追加
※使用は市内店舗に限定

○バス無料デーを実施

…毎月第1・第3土曜日に「バス乗り放題無料デー」を実施

○バス1日フリー乗車券を割引

…1日フリー乗車券通常1枚700円のところを500円で販売

○防犯灯の電気代を全額補助

…自治会に防犯灯の電気代全額相当額を補助

○こども食堂などを支援

…こども食堂(地域共生食堂)や生活困窮者に食料品を配布

令和7年度第8号補正 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）対象事業

| | 総事業費 (千円) | 担当課 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|
| 【 1 】 治安会等防犯対策補助事業 | 28,154 | 危機管理課 |
| 【目的・内容】 | | |
| 犯罪から地域を守るために、日々活動する自治会等の生活者は、これまで、防犯灯の設置・維持管理および電気料金の負担を担ってきているが、近年の物価高騰により、電気料金の負担が増加しているため、支援交付金により、電気代を全額相当補助し、自治会等の負担軽減を図り、安心・安全に資する取組をより一層推進する。 | | |
| 【予算内訳】 | | |
| 防犯灯維持管理費補助金:25,500千円 | | |
| 会計年度任用職員報酬、手当及び費用弁償:2,654千円 | | |
| 【 2 】 バス無料デー実施事業 | 42,805 | まちづくり推進課 |
| 【目的・内容】 | | |
| 本市内のバス路線で「無料乗車デー」を設定することにより、市民の負担を軽減し、おでかけ・移動を支援する。また、公共交通の利用を促進することで、まちの活性化を図ることを目的とする。令和8年4月～令和9年3月で実施予定。 | | |
| 【予算内訳】 | | |
| 物価高騰対策公共交通利用促進事業負担金:40,920千円 | | |
| 地域公共交通サービス運行負担金:576千円 | | |
| 役務費(広告料):900千円 | | |
| 需用費(消耗品費、印刷製本費):409千円 | | |
| 【 3 】 高齢者公共交通利用促進事業 | 38,984 | まちづくり推進課 |
| 【目的・内容】 | | |
| タクシー初乗り相当分600円×4枚のタクシー利用助成券を65歳以上の市民に交付する。公共交通であるタクシーの利用料金を助成することで、物価高騰に苦しむ高齢者の移動を支援し、健康促進、介護予防に寄与するとともに、まちの活性化を図ることを目的とする。 | | |
| 【予算内訳】 | | |
| 高齢者公共交通利用促進事業負担金:33,600千円 | | |
| タクシー利用助成券作成等業務委託料:2,500千円 | | |
| 役務費(通信運搬費):2,884千円 | | |
| 【 4 】 モックルMaaS利用促進事業 | 3,039 | まちづくり推進課 |
| 【目的・内容】 | | |
| 乗換案内アプリ内で販売する河内長野市内バス1日フリー乗車券を、通常1枚700円のところを500円で販売する。バスの再編が実施された中で、利便性の低下を補うため、料金面での支援や購入しやすい環境を作ることで、バスの利用促進と市民の移動支援を図る。また、スマートフォンに慣れていない高齢者等に向けて、スマートフォン教室を実施し、幅広い世代の利用を促す。 | | |
| 【予算内訳】 | | |
| モックルMaaS推進事業負担金:1,680千円 | | |
| 委託料:1,326千円 | | |
| 役務費(手数料):33千円 | | |
| 【 5 】 生活困窮者等食料支援事業 | 400 | 地域福祉高齢課 |
| 【目的・内容】 | | |
| 食料品の物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯を支援するため、市社会福祉協議会を通じて食料品を配布する。併せて、食料品の物価高騰の影響を受ける地域共生食堂を支援するため、市社会福祉協議会を通じて食料品を配布する。 | | |
| 【予算内訳】 | | |
| 生活困窮者等食糧支援補助金:400千円 | | |

【 6 】 こども習い事・体験チャレンジ手当支給事業

76,229 こどもまんな課

【目的・内容】

子育て世帯の負担軽減を図り、こどもが家庭の状況に関わらず習い事や文化・スポーツ・芸術などに触れる機会を逃すことなくチャレンジできるよう、小学5年生から中学3年生までのこどもを対象に一人あたり2万円のこども習い事・体験チャレンジ手当を支給する。

【予算内訳】

こども習い事・体験チャレンジ手当:74,000千円
委託料:1,352千円
役務費(通信運搬費、手数料):827千円
需用費(消耗品費、印刷製本費):50千円

【 7 】 第2子以降保育料無償化事業

36,090 こどもまんな課

【目的・内容】

物価高騰の影響が長期化し、家計負担が増大している中、第2子以降(小学生以上の兄姉がいる世帯も含む)の児童(0~2歳児)の保育料を無償化することにより、保護者負担の軽減を図る。令和8年10月~令和9年3月で実施予定。

【予算内訳】

認定こども園給付費:36,050千円
役務費(通信運搬費):40千円

【 8 】 保育施設副食費支援事業

82,111 こどもまんな課

【目的・内容】

物価高騰の影響が長期化し、家計負担が増大している中、児童(3~5歳児)の副食費を無償化することにより、保護者負担の軽減を図る。令和8年4月~令和9年2月で実施予定。

【予算内訳】

副食費支援事業補助金:82,111千円

【 9 】 学校給食支援事業

57,968 学校教育課

【目的・内容】

本市小学校給食費(平均額5,525円に令和8年4月改定予定)のうち、国による給食費の抜本的な負担軽減施策に係る基準額の月額5,200円を超過する金額325円について、子育て世帯の更なる負担軽減のため、市の負担とし、完全無償化する。また、中学校給食については、令和8年4月に1食単価を320円から410円に改定予定であるが、選択制給食実施期間中の保護者負担額を1食あたり320円に据え置き、差額90円を市の負担とする。さらに、中学校全員給食開始後、令和8年度の残りの期間については、中学校給食費の全額を市の負担とする。

【予算内訳】

学校給食会補助金:57,968千円

総事業費 合計
(参考・重点支援地方交付金充当額)

365,780
214,790)